

生協における住まい事業に関する研究

○ 蔣 偉文* 上野勝代** 大西一也*³* 京都府立大学大学院 ** 京都府立大学 *³ 愛知江南短期大学

目的 近年、欠陥住宅、住宅リフォーム工事の手抜きなどの苦情が殺到し、社会問題化している。特に、リフォームの場合、生産者と消費者の間の契約、ルールが社会的に確立されていないこと、規模や費用が小さいため建築の場合とは異なり、施主（消費者）の立場にたつて設計・監理する建築家が関与することが少ないこともその背景にある。このような中で、近年、生活協同組合が、消費者の立場を重視した住まい事業の展開を始めた。本研究は、消費者の立場を重視した住まい供給システムの在り方を考える一環として、生活協同組合における住まい事業として、最近注目されている名古屋勤労市民生活協同組合と事業の蓄積の厚い生活協同組合コープこうべを先進事例としてとりあげ、そのシステムの実態と特徴を明らかにすることを目的としたものである。

方法 文献調査とヒヤリング調査から成る。文献として取り上げたものは生活協同組合発行の資料や統計やチラシ、生活協同組合の研究論文・刊行物などである。ヒヤリング調査は1998年12月～1999年1月に両生協に対して実施した。

結果 1) 組合員（消費者）の立場にたつた施工が保証されるために、両生協ともに業者の選定、育成には注意を払っている。2) 両生協の住まい事業の特徴を一言でいうと、名古屋勤労市民生活協同組合“消費者運動”としての色彩を強くもつものであり、他方、生活協同組合コープこうべは“地域における生活総合事業に責任をもつ立場”を強調した事業を展開しているところにある。3) 両生協は、昨今の厳しい建築事業下においても組合員の信頼は厚く、事業としての採算性が確保されている。